

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 13 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17372

研究課題名(和文) アメリカにおける学校から職業への移行支援の特徴 職業教育改革の展開を中心に

研究課題名(英文) The characteristics of school-to-work transition in the United States: Focusing on the development of Career and Technical Education reform

研究代表者

石嶺 ちづる (Ishimine, Chizuru)

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・助教

研究者番号：80551655

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アメリカにおける若年者の学校から職業への移行(以下：移行)に関する支援施策の展開を、ハイスクールにおける職業に関する教育の改善を明らかにした。特に、1990年の連邦法改正を契機に、ハイスクール職業教育が就職を目的とする完成教育から大学等における職業教育の準備教育に転換される中で、実践の分析による理論の構築、理論を反映した政策の展開、政策の展開による実践の推進がなされてきたことに着目した。

具体的には、連邦職業教育研究所における研究の変遷(理論の展開)、政策転換の初期の職業教育改革理念を中心とする政策の展開(政策の展開)、代表的な実践事例の特徴(実践の特徴)の解明を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、アメリカにおける1990年代以降の移行支援を支えて来たハイスクールにおける職業教育改革の展開を、理論・政策・実践の関連性を相対的に明らかにすることができた。特に、これらの連関を通じた改革の推進によって、ハイスクール修了後の多様な進路(就学と就労の柔軟な組み合わせ)の実質的な保障が志向されていることが解明できた。このことが「進学とキャリアの双方」に備える("college and career" ready)をスローガンとするアメリカの教育改革の実像であるといえる。

このことから、移行支援職業教育の高等教育化だけではなく、中等教育修了時点での多様な進路保障の重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this study, the author clarified the development of support for the school-to-work transition in the United States, especially about the improvement of high school vocational education. In particular, this study focused on the relationship among practices in high schools, theory about curriculum development and federal policies for high school vocational education. Since 1990s, high school vocational education tries to be converted from completion education aimed at finding a job to preparatory education for vocational education at higher education level., through the development of analysis of practices(research), the development of policies reflected research, and the dissemination of the practices.

The focuses in this study are as follows;(1) changes in research at the National Research Center for vocational/ career and technical education, (2) the development of federal policies, (3) the characteristics of educational practices in high schools.

研究分野：キャリア教育学

キーワード：学校から職業への移行 後期中等教育 アメリカ 統合カリキュラム 職業教育

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

若年者の学校から職業への移行に対する支援(以下：移行支援)体制の構築では、現在多くの国で、職業教育の専門教育化(ポストセカンダリー化)と生涯学習の推進による知識・スキルの恒常的な刷新が重要課題として位置づけられている。わが国でも教育の職業的意義を高める教育改革が要請されている。

しかしながら、近年このような教育改革の実効性に対する批判的検討がなされている。Grubb/Lazerson(2004)は、アメリカに後期中等教育(ハイスクール)以降の教育の歴史的展開を分析することを通して、学校教育が長期化する一方で、教育の職業的意義が低減することを明らかにしている。その原因としてグラブとラザーソン(2004)は、中等教育の形骸化を指摘しており、その具体的な解決方策としてアカデミックな学習と職業に関する学習を統合(integrate)したカリキュラムの開発促進・拡大を提唱している。

研究代表者はこれまで、2000年代以降のアメリカにおける職業教育改革の展開を政策とカリキュラム開発の両面から検討して来た。これらの研究を通して、アメリカのハイスクールにおける職業教育は、1990年代以降修了後直ちに労働市場に参入できるレベルの職業的知識・スキルを獲得する完成教育としての職業教育から接続する教育段階に置ける職業教育の準備教育(pre-vocational education)として実効性のあるものに転換されているということが示唆されている。

〈参考文献〉

- ・Grubb/Lazerson(2004) *The Education Gospel: the Economic Power of Schooling*, Harvard University Press

2. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカにおける若年者の学校から職業への移行に対する支援施策の展開を、後期中等教育段階であるハイスクールにおける職業に関する教育の改善を中心に明らかにすることである。具体的には、1990年代以降のハイスクールにおける職業教育改革の展開を、政策・理論・実践(特にカリキュラムの開発)のそれぞれの側面から明らかにする。

アメリカでは職業教育改革の重要方策であるカリキュラムの開発理論は実践の分析を基に構築されており、その理論に基づく政策の展開によって実践の拡大がなされている。そこで本研究では1990年代以降の職業教育改革の特徴を理論・政策・実践のそれぞれの側面から検討するとともに、三者の関連性を明らかにすることを課題として設定する。具体的な研究課題は、①職業教育研究ナショナルセンター(National Research Center for Vocational Education, 2007年からはNational Research Center for Career and Technical Education)における研究の変遷の解明(研究課題①：理論の展開)、②政策転換の初期の政策立案に大きな影響を与えたブランドの職業教育改革理念を中心とする政策の展開の解明(研究課題②：政策の展開)、③具体的な実践事例(Advanced Career と Linked Learning 等)の分析(研究課題③：実践の特徴)とした。

3. 研究の方法

研究課題①(理論の展開)については、1990年代以降に職業教育研究ナショナルセンターが設置された機関におけるインタビュー調査と同機関が発行した資料の収集と分析を行った。職業教育研究ナショナルセンターは、職業教育改革の普及・発展を牽引する全米的な研究機関で、連邦補助金に基づく競争的補助金の支出によって運営されている。1990年代以降は、カリフォルニア大学バークリー校(1988-1999年)、オハイオ州立大学およびミネソタ大学(1999-2006年)、ルイビル大学(2007-2012年)、南部地域教育連盟(2013年以降)に設置されている。本研究におけるインタビュー調査では、これらのセンターの中でも、1990年代の改革に大きな影響を与えたカリフォルニア大学バークリー校のセンター関係者と、現行センターのセンター長(1999年以降ナショナルセンターの運営に継続的に参画)を対象とし、それぞれの時期における実践の分析を通じた理論の構築について明らかにした。

研究課題②(政策の展開)については、政策転換初期の政策立案に大きな影響を与えたブランドの職業教育改革理念を中心に、政策の展開を明らかにした。ブランドは1990年代に連邦教育省職業教育・成人教育局の局長を務めた人物であり、2000年代には局長時代の経験を踏まえて、シンクタンクや職業教育改革を牽引する専門職団体が改革論を展開している。ブランドの著作を中心に、関連する文献を収集し、分析した。また、2000年代の職業教育改革を牽引した専門職団体へのインタビュー調査と同機関における資料収集を実施した。

研究課題③(実践の特徴)については、2010年代初頭に職業教育改革の先進的取り組みとして評価された実践を主な対象としてフィールド調査を実施した。具体的には、南部地域教育連盟の Advanced Career プログラムを中心に、カリフォルニア州におけるキャリア・アカデミーおよびニューヨーク市における P-TECH(Pathways in Technology Early College High School)を対象とした。

4. 研究成果

研究課題①(理論の展開)については、関連文献の収集・分析とカリフォルニア大学バークリー校(2018年6月実施)および南部地域教育連盟(2015年5月実施)におけるインタビュー調査を通して、1990年代以降の職業教育改革を牽引した理念の特徴を明らかにした。カリフォルニア大学バークリー校に設置された時期から、職業教育研究ナショナルセンターでは、先行研究で明らかにされてきたアカデミックな教育と職業教育の統合(integration)だけではなく、カリキュラムそのものの高度化が志向されていたことを明らかにした。

2000年代中葉以降、職業教育カリキュラム開発の主要素として位置付けられる「新しい3R's」(New 3R's)の明確化に理論と政策の連環が見られた。すなわち、1990年代にカリフォルニア大学バークリー校に設置されたナショナルセンターにおける研究でその萌芽が見られ、2000年代にブランドを中心に専門職団体やシンクタンクが「新しい3R's」を提唱し、2000年第中葉にルイビル大学に設置されたナショナルセンターがその後の改革方策として位置付け、カリキュラム開発が進化したということである。

なお、研究課題①(理論の展開)に関する主な成果は、「5. 主な発表論文等」に示した雑誌論文②③および学会発表①④⑤⑦、図書①にまとめた。

研究課題②(政策の展開)については、ブランドの著作の収集・分析に加えて、シンクタンクや専門職団体が発行した関連資料も分析の対象とし、職業教育改革施策の立案に対するこれらの機関の影響を考察した。上記のような理論と政策の連環に加えて、2000年代中葉以降のカリキュラム開発の主要素である「新しい3R's」が、効果的な実践の分析を通してまとめられたこと(実践と理論および政策の連環)を明らかにした。また、具体的な政策の転換として、1990年代の主要な施策であったテック・プレップが2010年代にプログラム・オブ・スタディに転換された経緯を明らかにした。さらに、スタンダードに基づく改革を特徴とする教育改革全体の展開が職業教育改革に与えた影響として、職業教育改革におけるスタンダード Common Career Technical Core の開発と当該スタンダードの開発における専門職団体 Advanced Career の影響を、同機関におけるインタビュー調査と資料収集によって(2016年9月)明らかにした。

なお、研究課題②(政策の展開)に関する主な成果は、「5. 主な発表論文等」に示した雑誌論文①②および学会発表①⑥、図書①にまとめた。

研究課題③(実践の特徴)については、主に南部地域連盟の Advanced Career プログラムについてフィールド調査によるデータの収集(授業実践の参与観察と教員・生徒に対するインタビュー調査)を実施した。具体的には、ケンタッキー州(2015年9月実施)サウス・カロライナ州(2017年3月実施)、アーカンソー州(2017年3月実施)、ウエスト・ヴァージニア州(2017年9月実施)における実践についてフィールド調査を行なった。さらに、プログラムの実施主体である南部地域教育連盟の実施責任者に対するインタビュー調査と資料収集も実施した(2015年9月および2017年9月実施)。

これらに加えて、オハイオ州デイトン近郊のテック・センター(tech center: 単独ハイスクールでは開講が困難な職業科目を開設する広域的な職業教育施設、2017年2月実施)およびニューヨーク市における P-TECH プログラム(2018年6月実施)に関するフィールド調査も実施した。

以上のフィールド調査から、2010年代のアメリカでは、ハイスクール修了後の進路を多様に保障することが志向され、その具体的な方策として職業教育カリキュラムが開発されていることが明らかになった(政策と実践の連環)。具体的には、ハイスクール修了時点で進学と就職の双方に備えることができていることをハイスクール教育の成果として位置付け、その達成のためのカリキュラム開発がなされている。2000年代のハイスクール改革がすべての人に大学進学を(Higher education for all)をスローガンに展開されてきたことを踏まえると、本研究で明らかにした実践の実態は、「大学進学とキャリアの双方」に備えること(“college and career” ready)を目標とする2010年代の改革の成果であるといえる。

このことから、アメリカにおける移行支援は次のように変化しているということが示唆された。すなわち、従来大学進学が将来のキャリア展望を約束するという認識の下、大学進学の拡大を促進する方策から、多様な進路保障の実現に転換されつつあるということである。

なお、研究課題③(実践の特徴)に関する主な成果は、「5. 主な発表論文等」に示した学会発表①②③⑧にまとめた。また、現在論文として成果をまとめ公表の準備段階にある(審査中)。

以上の研究課題の解決を通して、「大学進学とキャリアの双方」に備えることをスローガンとする2000年代後半の職業教育改革の実像を明らかにすることができた。すなわち、ハイスクール修了時点で「大学進学か」、「就職か」の二者択一ではなく、両者の同時達成を志向する職業教育プログラムの開発がアメリカのハイスクールではなされていることが解明できた。その背景には、ハイスクール卒業者に多様な進路を保障することが求められるアメリカの社会事情が大きな影響を与えている。すなわち、ハイスクール修了後、フルタイムの修学または就労だけではなく、働きながら学ぶ学生に加えて、一定期間就労した後の進学、一定期間修学を中断した後の復学等、家計等の状況に応じて学ぶことと働くことを柔軟に組み合わせた多様な進路保障が必要となっているのである。

本研究を通して、アメリカの職業教育改革では、多様な進路を実質的に保障する改革の実施には、理論・政策・実践の連環が重要であると認識され、三者の相互連環による改革の推進が成果をあげつつあると評価されていることが解明できた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3 件)

- ①石嶺ちづる、スタンダードに基づく教育改革における専門的職業人養成の動向—アメリカにおける就学前教育分野の職業技能スタンダードを中心に—、国際学院埼玉短期大学紀要、査読有、第 38 号、2017、pp.13-19
- ②石嶺ちづる、1990 年代以降のアメリカのハイスクールにおける職業教育改革の特徴—「新しい 3R's」の明確化とテック・プレップからプログラム・オブ・スタディへの転換—、産業教育学研究、査読有、第 47 巻 1 号、2017、pp.13-20
- ③石嶺ちづる、クラブとラザーソンのヴォケーショナルリズム論におけるハイスクール教育の変容—ヴォケーショナルリズムの進行による教育の変容と弊害を捉える視座の構築—、教育制度学研究、査読有、第 22 号、2015、pp.120-133

[学会発表] (計 8 件)

- ①後藤武敏、藤田晃之、石嶺ちづる、西美江、2000 年代以降の米国における若者の社会的自立に向けた職業教育政策の展開と課題、日本教育学会、2018
- ②石嶺ちづる、日本と世界の職業教育—職業教育の捉え方を中心に、商業教育研究会、2018
- ③石嶺ちづる、アメリカにおける学校間接続の改善に関する取り組みの実態分析—サウス・カロライナ州におけるクリーンエネルギー技術分野のカリキュラム開発・実践を中心に、日本教育制度学会、2017
- ④石嶺ちづる、アメリカのハイスクールにおける職業教育の特徴—テック・センター (tech center) における実践を中心に、日本産業教育学会、2017
- ⑤石嶺ちづる、アメリカの職業教育改革におけるカリキュラム開発の動向—「新しい 3R's」における relevance を中心に—、日本教育制度学会、2016
- ⑥石嶺ちづる、アメリカにおける職業技能スタンダード開発の動向—Advance CTE の Common Career Technical Core を中心に—、日本産業教育学会、2016
- ⑦石嶺ちづる、アメリカのハイスクールにおける職業教育カリキュラム開発の特徴—rigor と relevance の両立を中心に—、日本教育制度学会、2015
- ⑧石嶺ちづる、アメリカのハイスクールにおける「学習プログラム」開発の現状と課題—ケンタッキー州における Advanced Career プログラムを事例として—、日本産業教育学会、2015

[図書] (計 1 件)

- ①番場博之・森脇一郎・水島啓進(編著)、高等学校と商業教育、2018、211

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。